

中国外交における「ヤルタ体制」の終焉
- 「多極化」論の提起と経済国益に奉仕する外交 -

増田雅之

問題の所在

中国はいま、経済の持続的発展を至上命題とし、経済発展に不可欠な平和な国際環境と国際的な協力の確保をめざした「全方位の協調外交」を展開している⁽¹⁾。たしかに、「一極支配」をめざす米国を含めた「全方位の協調外交」にたいして、批判がないわけではない。

「米国を頭目とする」NATOによる1999年3月24日からのユーゴスラビア空爆や同年5月7日に生じたユーゴスラビア駐在の中国大使館への「爆撃」によって、国内では「愛国主義」的な対米強硬外交が主張された。しかしながら、中国大使館「爆撃」後の5月25日の『人民日報』紙は、「国際問題の処理あつたても経済建設を中心とすることを忘れてはならない。平和な時期は経済建設を中心とすべきであり、大規模な戦争が起こったとしても、それが終われば、やはり経済建設を中心としなければならない」と主張した⁽²⁾。また19日の『人民日報』掲載の評論員論文は、「米国を頭目とする」NATOの大使館爆撃を指弾するとともに、つぎのように述べ、経済発展を至上命題とすることを主張した⁽³⁾。「発展は真の道理であり、力を集中して生産力を発展させ、総合国力を高めることが真の道理である。このことから、中国人民は更に次のことを認識させられた。道義を言わずに、実力だけに頼り、覇権を争うことはみずから滅亡の道をたどるに決まっている。正義を主張しても、実力がなく、貧しくて立ち遅れていれば、受動的な立場に置かれ、たたかれるしかない」。経済の持続的発展を至上命題とする限り、中国は「全方位の協調外交」を踏襲せざるを得ないのである。

こうした「全方位の協調外交」は、江沢民を「核心」とする第三世代が、鄧小平の「平和と発展」の戦略思想を「継承」し、「創造」したものだといわれる⁽⁴⁾。「全方位の協調外交」は、鄧小平の「平和と発展」の戦略思想を正統性の基盤とし、世界が「多極化」に向かっているという認識に基づいたものである。世界が「多極化」に向かう「歴史潮流」の中では、「経済的利益」が国際関係に及ぼす影響が大きく、「競争と協力が同時に存在し、摩擦と妥協が並存し、対話も増え、相互に牽制し、相互関係にはますます深層レベルで変化が生じて」おり、相互の調整方法については、「協調と協力を強化する側面が比較的突出している」との認識に基づいた外交政策である⁽⁵⁾。

本稿において、江沢民を「核心」とする第三世代の外交政策が、正統性の拠り所としていられる「平和と発展」の戦略思想の提起、および「全方位の協調外交」を進める前提となっている世界の「多極化」論が提起された1980年代後半における中国の国際情勢認識の変化を検討しておこう。検討を通じて、米ソによる二極対立構造(ヤルタ体制)に拘束された国際情勢認識が「多極化」論の提起によって溶解してしく過程および経済発展を至上命題とする「全方位の協調外交」の始点が明らかにされる。

第1節 中国の国際情勢認識と「平和と発展」論の提起

江沢民を「核心」とする第三世代は、鄧小平の「平和と発展」の戦略思想を「継承」し、「全方位の協調外交」を「創造」したといわれ、第三世代による外交政策の正統性は、鄧小平の外交思想を「継承」していることである。その鄧小平を「核心」とする第二世代は、1978年12月の中国共産党（以下、党と略す）第11期3中全会における「改革・開放」路線の提起後、とくに80年代に入って、外交政策における「重要な調整」を行った。「重要な調整」とは、国際情勢にたいする判断を変更したことであり、1985年6月の党中央軍事委員会拡大会議において鄧小平が「かなり長期にわたって大規模な世界大戦は起こらずに済む可能性が生じ」ているとの見解を提起したことだとされる⁽⁶⁾。

(1)「戦争不可避」論の後退

「戦争可避」の可能性について、鄧小平は1970年代末からすでに語り始めていた。77年12月末に開催された党中央軍事委員会拡大会議において、かれは「国際情勢もすばらしい。かなり長い間、戦争をしないですむ状態をたもつことも可能である」と指摘していた⁽⁷⁾。「戦争をしないですむ状態をたもつこと」ができる要因は、一つに「ソ連の世界戦略配置がまだ整っていない」ことであり、いま一つに、「米国が東南アジアで失敗した後、その当面の世界戦略は守勢」であり、「世界大戦をやる準備ができていない」からである。しかしながら鄧小平が「可避」としたのは米ソによる「世界大戦」の可能性であり、「偶発的、局部的な状況については、まったく予断は許されない」とみていた。「偶発的、局部的な状況」とは、とりわけベトナム問題であり、ベトナム当局による反中国キャンペーンおよび在ベトナム華僑排斥キャンペーンの高揚とそれともなう中越関係の悪化のことであった⁽⁸⁾。「大戦はなるほど遅らせることができるかもしれないが」、ベトナム問題を念頭に、鄧小平は「戦争はいつか始まるものである」と指摘し、軍にたいして準備を喚起したのである⁽⁹⁾。

1979年2、3月には、ベトナムと中国国境守備部隊との間で武力衝突が生じ、「熱点」化した。さらに年末にはソ連の支援を受けたベトナムがカンボジアに侵攻するとともに、ソ連もまたアフガニスタンに侵攻し、中国の南部および西部国境の情勢が不安定化した。こうした状況を受け、80年1月に党中央が召集した幹部会議において、鄧小平は「当面の情勢と任務」と題する講話を発表し、80年代に中国が取り組む「三つの任務」の一つとして、「国際舞台で覇権主義に反対し、世界平和を守ること」を主張した⁽¹⁰⁾。「1980年代は危険な時代になるものと、全世界で見られている。覇権主義に反対するというこの任務が、毎日、われわれの議事日程にのぼっているのだ。1980年代はスタートがよくなかった。アフガニスタンの事件が起こったし、イランの問題もある。その少し前からのベトナム問題や中東問題については言うまでもない。こうした問題は、今後もっと多くなるだろう。ともかく覇権主義に反対する闘争は、終始、重要任務として、わが国と全国人民の日程にの

ばっているわけである。鄧小平は局地的な情勢について注意を喚起し、「反覇権主義」闘争の必要性を主張するが、「戦争の勃発を遅らせ、平和の時期」を「長引かせること」の可能性については「確信している」と言うのである。

鄧小平による「確信」の条件は、「反覇権主義の闘争を立派に進め」ることであった⁽¹¹⁾。その「反覇権主義」闘争について、鄧は1981年9月に華北地区の軍事演習部隊を観閲した際に行った演説で「ますます素晴らしい情勢が現れてきている」と指摘し、「覇権主義に反対する闘争がいつその発展」とそれにともなう「覇権主義の孤立」を強調したのである⁽¹²⁾。しかしながら同時に、鄧は「ソ連覇権主義が世界戦略の配置に拍車をかけているため、世界の平和とわが国の安全がひどく脅かされていることも見てとらねばならない。このことにたいして、われわれは高度の警戒心を保持しなければならない」とも指摘し、中国の安全保障に影響を及ぼす情勢としてアフガニスタン問題およびベトナム問題への警戒をあらためて強調したのである。

1982年9月の党第12回全国代表大会（12全大会）において、胡耀邦総書記は「社会主義現代化建設の新たな局面を切り開こう」と題する政治報告を行った⁽¹³⁾。報告の中で胡耀邦総書記は、中国の外交政策について「独立自主の対外政策」を提起し、中国が「如何なる大国あるいは国家集団にたいして決して依存せず、如何なる大国の圧力にも屈しない」ことを表明する一方で、中国が「主要敵」としてきたソ連との関係について、国交正常化の意思を示した。世界大戦の可能性については、超大国の争奪が熾烈になっていることを指摘しながらも、「覇権主義・拡張主義のあらゆる表現にたいして断固とした闘争」を条件に、「世界平和の擁護」が可能であると述べたのである。ベトナムやアフガニスタン問題などの「局地的」状況について、一定の警戒を表明しながらも、「反覇権主義」闘争を条件に、「戦争の勃発を遅らせ、平和の時期」を「長引かせること」が可能になると、中国指導部は認識し、世界戦争および局地戦争双方について、「戦争不可避」論は後退していったのである。

（2）「反覇権主義」闘争の後退

鄧小平が1980年代の「三つの任務」の一つとして設定し、「戦争の勃発を遅らせ、平和の時期」を「長引かせること」が可能になる条件としていた「反覇権主義」闘争について、1984年に入り中国指導部の間でさほど強調されなくなった。5月に開かれた第6期全国人民代表大会第2回会議において、趙紫陽総理は、政府工作報告を公表し、過去1年間の国内建設と外交工作を総括するとともに、今後の方針を提起した⁽¹⁴⁾。84年の政府工作報告は、例年よりも外交工作に多く言及し、報告全体の40%をも占めた⁽¹⁵⁾。報告において趙紫陽は、82年9月の党12全大会において提起された「独立自主」外交を、「断固実行した」結果、「国際舞台におけるわが国の影響力がいよいよ大きくなっている」と自賛した。その「独立自主」外交を、趙紫陽はつぎの三点を中心に説明した。一つに、「世界平和の擁護」であり、いま一つに「平和共存五原則に基づく世界各国との関係の発展」である。そ

して、中国外交の立脚点である「第三世界諸国との団結・協力の強化」である。

たしかに「反覇権主義」について、言及されないわけではない。報告は「国際情勢の根源は両超大国が世界覇権を争奪していることにある」と指摘しながらも、「反覇権主義の闘争」を提起するのではなく、「米ソが両国間の関係を緩和させるように希望」を表明するのである。さらに「覇権主義反対の立場を放棄することはない」という一方で、米ソ両国と「関係を改善しないということはあるあり得ない」と述べ、「反覇権主義」闘争を提起しなかった。中国の対外政策の主要目標は「三つの任務」の一つとしての「反覇権主義」ではなく、「世界平和の擁護」であるといわれ、その手段として「核兵器、核の脅威、核競争に反対する強大な平和運動」に「共鳴」と「支持」が表明され、「新たな世界戦争を防止し、世界平和の維持」が可能になる手段として位置付けられたのである。

さらに、1984年は平和共存五原則が中国とインド、ビルマとの間で提唱されてから30周年であった。平和共存五原則は「中国対外関係の基本準則」として強調された。6月28日の『人民日報』社説は、「超大国の激しい争奪と軍備競争はその他の国の独立を脅かし、世界平和を脅かしている。こうした状況のなかで各国人民は改めて平和共存五原則を確認し、強調するよう要求し、さまざまな覇権主義に反対し新しい国際秩序を樹立するよう要求している」と覇権主義への反対を表明する。しかし、覇権主義への反対は平和共存五原則に基づくべきであると主張され、「闘争」が提起されたわけではなかった。翌日の『新華社』による平和共存五原則30周年記念論文は、世界平和の維持のために必要なことの一つとして、平和共存五原則の順守を覇権主義反対に緊密に結びつけることを主張したのである⁽¹⁶⁾。さらに7月16日発売の『紅旗』誌は、より率直に平和の招来にたいする確信を表明する⁽¹⁷⁾。「中国はいま国際平和の立場から、米ソ両超大国が軍備競争を停止するだけでなく、関係を緩和する新たな措置をとることを希望する。」「中国は他の国々とともに、両超大国間の緊張を含む世界の緊張緩和のための新たな努力をする用意がある。そして、平和共存五原則に基づいて交渉し、これを実際の行動に移すならば、平和はかならず招来されると結論付けたのである。こうした「反覇権主義」闘争の後退は、中国国内ですでに世界戦争の可能性が当面はないとの認識が定着しつつあることを背景としていた。

しかし、鄧小平の有力なブレーンの一人であった国務院国際問題研究センター総幹事の官郷は、世界戦争の可能性が当面はないことに異議をはさまないもの、過度な楽観を戒めた⁽¹⁸⁾。かれは、「五原則は、国際関係の基本的準則と認められるようになった」と述べはするが、同時に「残念ながら、世界には実際にこの原則に背き、平和を破壊するものがある」と指摘した。「平和を破壊するもの」は一つにソ連であり、「アフガニスタンを侵略したのはまさにソ連」であり、「ベトナムとグルになって、第三国であるカンボジア、ASEAN諸国および中国の利益をはなはだしく侵害している」と指弾したのである。「平和を破壊するもの」のいま一つは米国であり、「中米間で調印されたいくつかの共同コミュニケがすべて、《主権、領土保全の相互尊重、相互内政不干涉》を《中米関係を導く基本原則》であると述べているという事実があるにもかかわらず、米国は台湾問題で、その義務を決して守

ったことはなく、米中関係の発展に重大な障害をつくり出している」と指摘したのである。

しかし、官郷が提起するのは過度な楽観への「戒め」であり、米ソの動向を覇権主義と位置付けたのではなかった。かれもまた、国際情勢が総体的に緩和しているとの認識を持っていたのである。官郷は1985年1月の『世界知識』誌第1期で、84年の国際情勢を振り返り、その特徴をつぎのように位置付けた⁽¹⁹⁾。「60年代末期から70年代を経て80年代初頭にいたる十数年続いた東西関係の緩和期が終わりを告げ、国際情勢全体がかなり緊張と動揺を増した。「戦後の歴史は、一貫して『武装平和』の歴史だったと言わねばならず、「米ソ間の新しい軍備競争が始まり、それは「核兵器競争から宇宙兵器競争へと発展し」、「米ソ両極の軍事体制はいっそう打ち破り難いものとなるであろう」と指摘する。しかし、米ソ間の対立の激化について、正式な意思疎通のパイプが中断されたものの、「完全に接触を断たれたのではない」と言い、米ソ交渉の復活を予想した。また、「熱狂的な軍備競争が全世界の人々の反戦・平和運動の急激な発展を促した」とし、米国内の平和勢力もそこに含めるのである。さらに、東西両軍事ブロックにおける東欧・西欧の「独立自主」の傾向等を挙げ、「平和を擁護し、戦争を制止する要素が絶えず強まっている」と主張したのである。

（3）鄧小平による「平和と発展」論の提起

1984年5月に鄧小平・党中央軍事委員会主任はブラジルのフィゲレイド大統領と会見した際、世界の問題のなかで際だったものとして、「平和の問題」と「南北問題」を指摘していた。「平和の問題」とは、核兵器の存在による世界戦争の危険性である⁽²⁰⁾。しかしながら、「平和の問題」について鄧小平は、中国は「四つの現代化建設に力が集中できる」ように、「戦争が起こらず、長期の平和が続くことを「心から望んでいる」と述べ、中国が取り組むべきものとして「南北問題」を優先課題としていた。さらに、鄧小平は同年10月にビルマのサン・ユ大統領と会見した際には、「平和の問題」と「南北問題」を、「全局にかかわり、グローバルで、戦略的な意義をもつ」と位置付けた⁽²¹⁾。

「グローバルな戦略的問題」という観点から、鄧小平は1985年3月に「平和と発展」を「現代世界の二大問題」として提起した⁽²²⁾。「平和の問題」について鄧小平は、核兵器による世界戦争のみならず、「東西問題」として位置付け、「発展の問題」の「核心」として「南北問題」を位置付けた。すなわち鄧小平は、「現代世界の二大問題」を「東西南北」問題として提起したのである。「平和の問題」について、鄧小平は「戦争の危険はいまなお残っている」と述べはするが、「戦争を抑止する勢力が喜ばしい発展を遂げた」と指摘し、楽観的見通しを示した。「戦争を抑止する勢力」は一つに、日本および欧州であり、いま一つに「中国を含めた第三世界」である。第三世界の中でも、とくに中国の発展が「世界の平和勢力が発展する重要な要因」となり、「世界の発展と安定にとって有利」とであると指摘し、自国の経済建設を優先課題としたのである。

1985年5月23日から6月6日にかけて党中央軍事委員会拡大会議が開かれた。中央軍

委拡大会議は77年12月以来の召集であり、会議は「重大な戦略決定」をくださった。「重大な戦略決定」は、軍の体制改革と精簡整編、「百万兵力」の削減が正式決定されたことである⁽²³⁾。人民解放軍の「百万兵力」の削減が可能となったのは、一つに当面の国際情勢評価であり、いま一つに経済建設が「大局」として設定されたからである。鄧小平は会議においてつぎのように述べた。

「世界戦争が起こるとすれば、それができるのは二つの超大国、一つはソ連、一つは米国であるが、両大国とも敢えて戦争を始めることはないとみている。...中略... 米ソ両国はいずれも全地球的規模の戦略配置に力を注いでいるが、すべて挫折に終わり、戦略配置を達成していないため、どちらも敢えて動こうとはしない。同時に米ソ両国が軍備競争を進めているため、世界戦争の危険性は相変わらずであるが、しかし、世界の平和勢力の成長は戦争勢力をはるかにしのいでいる。この平和勢力はまず第三世界である。われわれ中国も第三世界に属している。...中略... また、世界の新しい科学技術革命が勢いよく発展し、経済科学技術が世界的競争の中でその地位を日増しに際立たせている。このような情勢下で米国、ソ連、その他の先進諸国と発展途上国は真面目に対処せざるを得ないということを見なければならぬ。この点から、かなり長期にわたって大規模な世界大戦は起こらずに済む可能性が生じ、世界平和の擁護に希望がもてるという結論を得ることができる」⁽²⁴⁾。

さらに鄧小平は、講話の最後において、「いまは何とかして経済を発展させなければならないし、これが大局であり、他はみなこの大局に従わなければならない」と述べ⁽²⁵⁾、国防建設も「大局」に従うよう求めた。すでに指摘したように、鄧小平は中国の経済「発展」は「世界の発展と安定にとって有利」であるとの認識を有しており⁽²⁶⁾、また、「中国を含めた第三世界」の「発展の問題」の解決は、「再発展の問題」すなわち新たな市場を「南側」にもとめる米国を含む資本主義先進諸国である「北側」との「南北協力」の推進にとっても有利であるとも言及していた⁽²⁷⁾。すなわち「平和」と「発展」の問題は、密接に関連しており、かれが提起した「平和と発展」論は、「発展」を「核心」としたものであり、「平和」は「発展」の条件と位置付けられていたのである。

党中央軍事委員会拡大会議において、鄧小平はもはや「覇権主義」および「反覇権主義の闘争」について言及しない。かれが「平和」の条件とするのは、すでに「反覇権主義の闘争」ではなく、一つに米ソの「戦略的手詰まり」であり、いま一つに、平和勢力としての第三世界の増長に、世界戦争抑止の可能性をみてとるのである。この観点から、中国と第三世界との関係についても、「反覇権主義の闘争」の観点は後退した。1986年3月16日発行の『紅旗』誌は、「中国外交の新局面」と題する論文を掲載し、中国と第三世界との関係について、つぎのように指摘した⁽²⁸⁾。中国は「あらゆる第三世界諸国と可能な限り友好協力関係を確立し発展させ、第三世界諸国を『進歩的』、『反動的』と分けたり、米ソにたいする態度で区別したりしないことを決意する。われわれは、第三世界諸国は自己の状

況に基づき、どの超大国と密接な関係を保っても、どの超大国の援助を受けてもよく、それらは彼らの権利であり、中国との正常な関係の発展には影響しない。」

第2節 中国の国際情勢認識における「ヤルタ体制」の終焉

(1)「ヤルタ体制」に拘束される中国外交

建国以来、「向ソ一辺倒」、「平和共存」、「中間地帯論」、「造反外交」、「三つの世界論」、「反覇権主義」そして1982年9月に提起された「独立自主」外交まで、中国の外交路線は一貫してきたわけではなかった。そして、1970年代末から中国の国際情勢認識には変化が現れ、80年代半ばまでに「戦争可避論」が台頭し、「反覇権主義の闘争」もかなりの程度、後退していた。しかしながら、国際社会の権力構造自体についての基本的な認識に変化はなかった。すなわち、戦後の「ヤルタ体制」であり、米ソ両超大国による二極対立構造を基本的な権力構造として捉えてきたのである。

1986年3月に開かれた第6期全国人民代表大会第4回会議において趙紫陽総理は、第7次5ヵ年計画(七五計画)の綱領を報告し、対外政策についても、「国際情勢の客観的な変化に応じて」、「調整、充実、整備をはかっている」と指摘したうえで、中国が実行している「独立自主の平和外交政策」のおもな内容と10項目の基本原則を明らかにした⁽²⁹⁾。趙紫陽は、「わが国の対外活動はすでに新たな居面を切り開き、建国以来のもっとも素晴らしい時期にある」と言う一方で、「世界の平和と各国の安全にたいする脅威は、おもに二つの超大国の軍備競争と地域争奪からきている」と指摘する。「中国を含む広範な第三世界諸国と広範な非同盟運動は、いずれも平和を擁護する重要な勢力である。欧州、日本およびオセアニアなどの先進各国も平和を要求し、戦争に反対している」と戦争を制止する要素が高まっていることが指摘され、世界平和の擁護についても中国は「楽観主義者」であるという。しかしながら、「超大国の抗争と争奪のため、世界戦争の危険は依然として存在する」と主張し、戦争を制止する要素が、米ソによる二極対立構造を突き崩すものとは捉えてはいなかったのである。

こうした「ヤルタ体制」に拘束された中国の国際情勢認識は、西欧の「独立自主」傾向にたいする評価に顕著に現れていた。たしかに呉学謙外交部長は、西欧が「国際事務において重要な役割を果たすことができ、欧州と世界の平和事業にさらに大きな貢献ができる」と高く評価していた⁽³⁰⁾。しかしながら多くの論者は、西欧の国際事務における役割について抑制された見解を提起していた。西欧は「強力な行動で急速に国家を振興させ、本当に強大な政治的実体を多極化した世界に出現させることによって、はじめて国際問題で大きな発言権を得ることができる」。こうした観点から、西欧の「独立自主的な傾向が明らかに発展している」と言われた。農業制度や予算制度の共通化、西欧防衛連合を強化する声の高まり、新技術発展における協力の強化、そして東欧との関係の発展が、西欧の独立自主的傾向が発展している事例として理解され、「注目すべき突破」とも評価された⁽³¹⁾。しかしながら、「注目すべき突破」の一つである西欧と東欧との関係緩和も「小緩和」に過ぎな

いと評価された。また、西欧が「多極化した社会の中でひとつの立場を求め」連合の勢いを強めているものの、「結局、民族国家により構成されているため、連合はそれほど容易ではなく、こうした状況は「相当長期にわたって避けられない事実であり、矛盾もやはり相当多い」⁽³²⁾。また、西欧各国が置かれている「立場と防衛政策は同じではなく、西欧の連合プロセスを牽制している」⁽³³⁾。したがって、西欧の連合は「小幅」で進み、「ひとつの勢力を形成するにはなお問題がある」と予測されたのである⁽³⁴⁾。

西欧の「独立自主的な傾向が明らかに発展している」との点で、見解は一致していたものの、一つの「極」として米ソの二極対立構造を突き崩す前提である西欧の連合についての見通しは悲観的であった。西欧の国際事務における影響力にかんする議論は、あくまで「独立自主的な傾向」にとどまり、「多極化」論を形成していたわけではなかったのである。

（2）国際権力構造の「多極化」論の萌芽

1986年5月に上海で開かれた「国際平和年・世界平和擁護学術研討会」において、国際権力構造への従来の認識を超えるような見解が提起された。国際権力構造の「多極化」論がそれである。上海社会科学院の陳崇武と潘光は、国際構造の「多極化」論を提起し、米ソによる二極対立構造を所与のものとして捉えることをせず、「永続は難しい」と指摘した⁽³⁵⁾。また、戦後の国際構造についても、たんに二極対立構造の歴史ではなく、50年代末から世界の多極化趨勢が明確になってきているとし、「世界はますます多極化が並存する局面」に入ると述べたのである⁽³⁶⁾。第三世界の台頭についても、たんなる平和勢力の台頭とは捉えない。かれらは第三世界が「非同盟運動」に向かう潮流を「二極体制が衰退に向かう重要な指標」と言い、第三世界による「非同盟運動」の隆起が「二極が世界を支配する局面を突破し、国際社会において出現した米ソの緊張緩和の要素となった」と述べ、米ソによる二極対立構造の終焉という観点から再評価したのである⁽³⁷⁾。また、当時の欧州共同体（EC）や日本経済の飛躍については、「なお一極たり得ないが、世界事務にたいする将来の影響において潜在的な勢力である」と慎重であったが、二極対立構造を突き崩す可能性をみてとったのである⁽³⁸⁾。

上海国際問題研究所の陳啓懋も、同研討会において国際権力構造の「多極化」論を展開した⁽³⁹⁾。陳啓懋は経済、政治、軍事の側面から第二次世界大戦後の国際関係における「深刻な変化」を指摘する。経済における「深刻な変化」は、「生産と資本の国際化が高度に発展し、資本主義国家の相互依存の趨勢が不断に強化された」ことである。「1950年代初めから70年代初めまでに、資本主義国家は高速度発展の時期を経験し、経済と科学技術の高度な発展にともなう、資本主義の生産と分業はますます国家の狭い範囲を突破することが求められる」。具体的には、多国籍企業、西欧等の地域経済の一体化、世界銀行や国際通貨基金などの先進資本主義国を主体として建立された各種の国際組織などにみられる国際社会におけるアクターの多元化に経済における「深刻な変化」をみてとる。こうした資本主義国家の「相互依存の趨勢の強化」はとくに「先進国間の広範な資本浸透」に現れ

ているとし、先進国間でひとたび戦争が生じれば、双方がともに巨大な経済損失に遭遇することは、十分に明らかであるとして、先進国は戦争による問題の解決を求めていると指摘したのである⁽⁴⁰⁾。

政治における「深刻な変化」は、一つに第三世界の台頭であり、「世界の命運が超大国に左右される局面を大きく改めた」ことである。具体的には国連における第三世界の役割の増大である。また、資本主義国間における経済的な「深刻な変化」の結果、西欧および日本が政治大国となるよう努めており、全体として「多極化の趨勢はすでに後戻りできない世界的な潮流となっている」と主張したのである⁽⁴¹⁾。軍事面における「深刻な変化」は、米ソによる核軍備競争の発展が「核による恐怖の均衡」を形成したことであり、米ソともに敢えて戦争をしかけない状況をもたらし、平和運動の発展をもたらしたことである。米国のレーガン政権による「スターウォーズ」計画の目的を、「核による恐怖の均衡」を打破し、ソ連にたいする軍事上の圧倒的優勢を得ることと見なすものの、ソ連もそれに甘んじることは決してないとし、「核による恐怖の均衡」が以後も継続し、米ソによる世界戦争の回避は可能であると結論付け、相互抑止理論の有効性を認めたのである⁽⁴²⁾。なお陳啓懋の主張は、7月1日発行の中国共産党機関誌『紅旗』に全文掲載された⁽⁴³⁾。

宦郷も国際権力構造の「多極化」論者であった。かれは、1986年1月の『瞭望』誌第1期で、前年11月の米ソ首脳会談を「6年にわたる冷たく対峙した局面」を終結させたものとして評価し、米ソ関係が「対抗もあれば、対話もある」新たな段階に入ったとした。この段階は「かなり長期にわたり、本世紀(筆者注、20世紀)末まで継続する可能性」があり、米ソの「対抗」についても、過去と比べて「深刻で重大な変化」が発生したと見た。「深刻で重大な変化」は、対立の重点がたんに軍事的優勢の争奪にある局面から、「経済、科学技術、軍事、政治の総合的な実力」に移ることであり、米ソは今後数年間、「内部を整頓し、総合国力を強化することを主要な任務とし」、「経済、とくに科学技術を実質的に強化することを重点とする」と見ていた。宦郷は、この「限定的な緩和の時期」を70年代初めのそれと同様に捉えず、「過去の『冷戦』の雰囲気」への回帰でないと、積極的に評価した⁽⁴⁴⁾。かれは、過去において米ソの「競争はヤルタ協定と二つの核兵器協定が定めた競争の規則によって制限されていた」という。そのヤルタ協定によって制限されていた競争の規則は、米ソが1983年末に軍縮交渉を中断したことによって「破壊」され、「現在は、新たな競争規則を求める段階」に入り、それは「対抗もあれば、対話もある」段階であり、冷戦期のデタントとは本質的に異なる。また、「新たな段階」において、米ソは「内部を整頓し、総合国力を強化することを主要な任務」としなければならず、「対抗」の面で、同盟国の参加が不可欠となり、「世界の二極統治局面の維持を不可能にして」おり、「対話」の面でも、「東西の接近をかならず促し、米ソが二極化を維持することを不可能にする」。したがって、「今後の世界の二極化への『回帰』はあり得ず、多極化が継続して発展する」と主張したのである⁽⁴⁵⁾。

1987年末、中国初の「外交白書」である『外交概覧 1987年』が刊行された。編集は中

国外交部外交史編輯室であり、外交部各局と外交部附属の国際問題研究所が執筆した。「世界の多極化の趨勢はいつそう顕著なものとなった。超大国は各方面の制約を受けており、世界大戦はここ当分起こることはないであろうし、かなり長期にわたる世界の平和的環境を勝ち得る可能性があるであろう」⁽⁴⁶⁾。「白書」は86年の国際情勢をこう要約してみせた。また、「世界の多極化の趨勢」を「いつそう顕著」なものにした要因として注目されたのは、一つに日本の「躍進」であり「世界的に注目される出来事」とされた。いま一つに、従来は限定的な評価にとどまっていた西欧の役割についても、「東西関係の中でいつそう大きな役割を果たすことができる」と留保なしで評価したのである。もちろん、軍備競争を中心とする米ソの二極対立がもたらす国際情勢の緊張について、警戒を捨てたわけではなかった。しかし、「世界の多極化趨勢」の発展の結果、「第二次世界戦後に形成された米ソ二極体制は日増しに弱まり、動揺している」と結論付けたのである。

（3）国際関係の構造的変化と「戦後之後」時代のはじまり

1987年12月に米ソが中距離核戦力（INF）全廃条約へ調印したことを受け、中国国内で国際権力構造の「多極化」論がさらに大胆に提起されるようになった。INF全廃条約にたいして、中国の外交部スポークスマンは「歓迎の意」を表明した⁽⁴⁷⁾。12月9日の『人民日報』紙は「始まりに過ぎない」と題する論評を掲載し、「条約が本当に実施されれば」、「国際的緊張がある程度緩和されたことになり」、「歓迎」を表明する。しかし一方で、条約の調印は「始まりに過ぎないことも見なければならぬ」と指摘し、「国際的緊張を根本的に緩和していない」とも警戒を示していた⁽⁴⁸⁾。

1987年12月31日の『人民日報』紙は、同年の国際情勢にかんする宦郷へのインタビュー記事を掲載した⁽⁴⁹⁾。かれはINF条約に、米ソ間の「新たな緩和の時期の始まり」の可能性をみてとった。今回の緩和は、さらに「60年代や70年代初めの緩和と同じではない」という。同じでない理由は、一つに「米ソがともに各自の経済問題を悟り、話し合いを求め、息をつく機会をもち、注意力を各自の経済の整頓に転向した」からである。いま一つの理由は、こうした経済問題をもたらしした過激な軍備競争に、「双方が疲労困憊を感じている」からである。したがって米ソともに「強硬政策の堅持は難しく、新たな行動を取らざるを得ない」のであり、条約調印後も「継続して若干の行動をとり、さらに雰囲気改善していく」と予測した。その結果、かれは「新たな長期にわたる、限定的な緩和が出現する可能性」を指摘したのである⁽⁵⁰⁾。

第二に米ソ戦略構造と争奪の重点の変化が指摘された。「緩和の形勢下でも、米ソはなお競争が主であるが、単純な軍事競争ではなく、総合力の競争である。したがって、副次的な軍事力の削減は可能であり、戦略核兵器50%の削減は可能である」。戦略防衛計画（SDI）などの面で「根本的な妥協の余地はない」が、経費が制限される中で、米ソともにSDI計画を「全面的に発展させることはできない」と見た⁽⁵¹⁾。

第三に指摘されるのが、世界の「多極化」である。宦郷は、INF条約は「世界がさらに

多極化に向かって発展することを促すであろう」と述べた。米ソの経済問題と経済力の低下が、米ソの妥協を可能にし、INF 条約への調印をもたらしたのであり、「同盟国へのコントロールはさらに弱まり」、「世界政治と経済の多極化趨勢はさらに発展するであろう」。さらにかれは、軍事面においても米ソによる二極構造が多極化に向かうことを予測した。「世界経済の多極化はすでに始まっており、政治的な多極化はいま形成中であり、軍事的な多極化は当面出現し難いが、将来において多極化に向かう可能性がある」⁽⁵²⁾。

さらに、アフガニスタン問題やカンボジア問題についても、INF 条約以後「軍事行動は次第に停止し」、「政治解決への転機が訪れるであろう」と楽観的見通しを示した⁽⁵³⁾。楽観的見通しを提起できる理由は、競争を主としながらも「競争的共存の時代」が到来したからである。各国が経済発展をさらに重視し、世界経済が「国際化」に向かう時代においては、紛争解決の手段は、戦争ではなく、「協調」にあると見たのである⁽⁵⁴⁾。

1988 年に入り、中国の指導者も国際情勢の緩和を肯定し、「多極化」論を提起するようになった。銭其 外交部長は、9 月末の第 43 回国連総会の一般討論において、つぎのように当面の国際情勢を要約した⁽⁵⁵⁾。「当面の世界には対決にかわって対話の潮流が出現し、国際紛争を平和的に解決する趨勢が発展し、緩和の傾向がより強まっている」。「戦争の危険は依然として存在するが、平和の力が日増しに増大している。世界はいまや両極から多極化に向かって発展しているが、この趨勢は平和にとって有益である」⁽⁵⁶⁾。

さらに銭外交部長は、戦後 40 年余りの国際情勢発展の展を回顧した論考を 1988 年 12 月 16 日の『人民日報』紙に発表した⁽⁵⁷⁾。かれは戦後 40 年の「歴史的特徴」として、つぎの 3 点を指摘した。第一に「各国人民の独立自主の意識が不断に強化したこと」である。第二に、「軍事的手段による国際紛争の解決がますます難しくなったこと」であり、第三に「科学技術の飛躍的な進歩ならびに生産力の迅速な転化が、経済の高速度発展をもたらしたこと」である。その結果、「戦後の冷戦状況下で形成された二極局面に大きな変化が生じ」、「多極化趨勢が発展している」と結論付けた。二極局面における「大きな変化」は、「冷戦の転換点になる可能性があり」、「世界はすでに『戦後之後』の時代に入った」と指摘し、ヤルタ体制に基盤を置いた米ソによる二極対立構造の終焉を見てとったのである。

また、直面する国際情勢について鄧小平は「いま世界は対抗から対話に転換し、緊張から緩和に転換している。この趨勢は明らかで、今後もおお発展するであろう」と述べた。国際情勢における対抗・緊張から対話・緩和への移行を促した要因は、INF 全廃条約が調印されたことだけではなかった。軍縮分野においては、「INF 条約に基づいて米国とソ連が全クラスの中距離核兵器の解体を決定し」、ソ連は「今後 2 年間に兵力と通常兵器を削減し、東欧諸国とモンゴルからソ連軍部隊を撤退する」との決定をしたのあった⁽⁵⁸⁾。

第二の要因は、「国際紛争の平和的解決の趨勢がまさに発展している」ことであった⁽⁵⁹⁾。アフガニスタン問題、イラン・イラク戦争、カンボジア問題などの地域紛争についても平和的な政治解決の道が広がっていることであった。アフガニスタン問題については、1988 年 4 月 14 日に調印されたジュネーブ協定に基づき、5 月 15 日にソ連部隊はアフガニスタ

ンからの撤退を開始した⁽⁶⁰⁾。イラン・イラク戦争については、戦争の停止を求める国連安保理 598 号決議を両国が受け入れ、8 月 20 日に戦争を停止した。こうした状況を受け、呉学謙副総理は、「地域の熱点問題の政治解決はすでに国際的潮流となった」と述べたのである⁽⁶¹⁾。最後に残された「もっとも切迫した」問題であるカンボジア問題についても、「なお問題は未解決」であるが、「対話はすでに始まった」と位置付けた⁽⁶²⁾。「対話がすでに始まった」というのは、第一に「世界に出現した対抗から対話への潮流と国際紛争の平和的な解決の趨勢が不断に発展した」国際的大気候の影響をカンボジア問題も免れないからであった。「国際的大気候」の影響下では、ベトナムも今後、従来立場を変えざるを得なくなり、「公正で合理的な解決をみることが可能である」としたのである。

こうした「対抗・緊張から対話・緩和へ」の国際情勢認識と「多極化」論にみられる国際関係の構造的変化という議論は、中国の公式見解として「確認」されることになった。1988 年 12 月 24 日に召集された党中央政治局第 14 回全体会議は、当面の国際情勢と対外政策について集中的に討論した⁽⁶³⁾。会議は「国際情勢は、今まさに転換点となる変化が起こりつつある。全世界は対立から対話へ、緊張から緩和へ向かっており、世界平和の擁護、発展の促進に有利な新しい時期が出現する可能性がある」という認識を「確認」した。たしかに、「情勢の動揺・緊張をもたらす各種の要素がなお消えていないことを見ておかねばならない」ことについても「確認」をしたが、「国際情勢の変化は、総じて我が国にとって有利である」と「指摘」したのである。さらに「党第 11 期 3 中全会以来、中国の対外政策は重大な調整を進め、既に明らかな成果を取得した。実践が証明しているように、中国の独立自主の平和外交政策は正しいもので、今後も引き続き貫徹しなければならない。同時に情勢の変化に適応するために、経験の総括を基礎にして独立自主の平和外交政策を発展させ豊かにしていかなければならない」と会議は強調し、「発展」と「豊か」との表現を通じて対外政策の転換を示唆したのである。すなわち、「ヤルタ体制」に基盤を置いた対外政策の見直しと転換を示唆したのである。

おわりに - 経済国益に奉仕する外交へ -

党中央政治局第 14 回全体会議における「確認」を受けて、国際情勢の「緩和と対話の潮流」と二極対立構造にかわる国際権力構造の「多極化」論は、加速度的に提起されることになった。経済のみならず、政治的にも国際権力構造が「多極化」しており、将来的には軍事面での「多極化」の可能性があるとの認識を踏まえ、鄧小平は、従来から提起されてきた「国際経済新秩序」に加え、「国際政治新秩序」の確立を提唱した。「国際政治の分野における対立から対話へ、緊張から緩和へといった多くの新しい状況が生じており、国際政治新秩序を確立する理論を提起しなければならない」。「新たな国際情勢において、超大国の覇権主義は停止されなければならない、平和共存五原則をもって覇権主義に替えるべきある」⁽⁶⁴⁾。また趙紫陽党総書記は、「国際政治新秩序」確立の提唱をつぎのように説明した。すなわち、「国際関係の緩和が国際政治新秩序の自動的な発生をもたらすことはあり

得ない」と述べ、「多極化」を内容とする「国際政治新秩序」確立へ向けた努力の必要性に言及したのである⁽⁶⁵⁾。

「確認」を受け対外関係においても、中ソ関係の正常化が1989年5月のゴルバチョフ書記長の訪中時に実現した。李鵬総理は、中ソ関係の正常化を「世界の緩和の潮流に符合したものである」と言い⁽⁶⁶⁾、『人民日報』紙の社説も、「国際情勢に巨大な変化が発生し、対抗から対話に、緊張から緩和への潮流が世界的な潮流となっている。中ソの正常化はこの歴史的潮流に順応したものである」と位置付けたのである⁽⁶⁷⁾。

しかしながら、国際情勢における緊張緩和と国際権力構造の「多極化」趨勢が、中国にとって「総じて好機である」としても、そうした国際関係の「構造的変化」をもたらした要因の一つが、「科学技術の飛躍的な進歩」であり、「戦後之後」の時代における「総合国力」を重点とする競争で中国は不利な立場に立たされることをも意味していた。鄧小平は、科学技術分野とりわけハイテク分野における中国の立ち遅れた状況と危機感を率直に表明していた。「現在、世界の発展は、とくにハイテク分野の発展は一瀉千里の勢いである。中国は立ち遅れた状況に甘んじてはいけぬ。かならず初めからこの分野の発展に参与すべきである。」「参与もせず、発展の隊列にも加わらないなら、その距離はますます開く」き、「われわれは世界の発展に追いつくことが難しくなる」⁽⁶⁸⁾。社会科学院米国研究所所長の資中は、より率直に国際情勢の緩和が中国外交に与える試練を表明した。「中国は国力の軟弱な国家として、一貫して列強の矛盾を利用することを主張してきた。ただし「情勢のますますの緩和はわれわれの外交上、縦横無尽に駆け回る余地を少なくし、ますます自己の正確な国力に依拠しなくてはならなくな」り、「試練はますます厳しくなっている」⁽⁶⁹⁾。こうした観点から、国際情勢の「緩和はわが国にとって有利であるが、同時にわが国は政治・軍事的には大国と称し得るが、経済科学技術面に脆弱な点をもち、経済科学技術面を重点とする競争において、ますます自己の弱点をさらけ出すことになり、さらに大きな圧力にさらされることになり、緩和の中であら「中国外交は厳しい挑戦に直面」することになり、対外戦略の調整と修正が求められることになったのである⁽⁷⁰⁾。すなわち、イデオロギー的色彩がなお残っていた「独立自主」外交を経済の現代化を至上命題とする外交戦略に基づくことが要求されることになったのであり、銭其外交部長はきわめて率直に「外交は経済に奉仕しなければならない」と語ってみせたのである⁽⁷¹⁾。

註

- (1) 中国による最近の「全方位の協調外交」を包括的に論じたものとして、小島朋之主査（平成12年度外務省委託研究）『全方位協調外交をめざす中国 - その現状と展望』（財団法人霞山会、2001年）。
- (2) 「堅定不移地堅持以經濟建設為中心」『人民日報』1999年5月25日。
- (3) 本紙評論員「中国人民的覺悟和力量」『人民日報』1999年5月19日。
- (4) 郭濟「新中国外交的光輝歷程」『光明日報』2000年12月27日。
- (5) 詳しくは、拙稿「中国の大国外交 - 『戦略パートナーシップ』をめぐる」『東亞』第402号（2000年12月号）所収、85 - 104頁。
- (6) 最近の文献では、「中央軍委拡大会議（1985年5月23 - 6月6日）」姜華宣、張蔚萍、

- 肖 主編『中国共産党重要会議紀事(1921 - 2001)』(中央文献出版社、北京、2001年)所収、425頁、劉宋斌、黃如軍、黃見秋、雷国珍、楊火林『中国20世紀全史 第10巻 - 改革大潮』(中国青年出版社、北京、2001年) 393 - 399頁、葉南「我国国防戰略的四次重大調整」張沢厚『世紀之交的中国政策研究』(中国大地出版社、北京、2001年)所収、298 - 299頁、洪保秀主編『鄧小平国防思想研究』(解放軍出版社、北京、1998年) 19 - 28頁および陳啓懋「鄧小平外交思想和中国的对外政策」陳啓懋主編『中国对外關係』(上海遠東出版社、上海、2001年)所収、31 - 60頁などを参照のこと。
- (7) 鄧小平「在中央軍委全体會議上的講話(1977年12月28日)」『鄧小平文選 第二卷』(人民出版社、北京、1983年)所収、77頁。
 - (8) 鄧小平によれば、「偶発的、局部的な状況」が予断を許さないのは、「覇権主義者」が「どこで、どんな小さな戦争をおこして戦争をしかけてくるか分かったものではない」からだとしていた。ここで鄧がいう「覇権主義者」とは、ベトナムのことを指している。参照、鄭新立主編『中華人民共和國大辞典』(新華出版社、北京、1992年) 600頁。
 - (9) 中国とベトナムの国境をめぐる事件は、1974年に121回、75年439回、76年986回、77年752回、78年に1108回生じたという。また75年4月には両国が領有権を主張している南沙群島6島嶼をベトナムが「占拠」した。参照、謝益頭『折衝与共处 - 新中国对外關係40年』(河南人民出版社、鄭州、1990年) 178 - 184頁。
 - (10) 鄧小平「目前的形勢和任務(1980年1月16日)」『鄧小平文選 第二卷』(人民出版社、北京、1983年)所収、239 - 240頁。
 - (11) 鄧小平「目前的形勢和任務(1980年1月16日)」。
 - (12) 鄧小平「建設強大的現代化正規化敵革命軍隊(1981年9月19日)」『鄧小平文選 第二卷』(人民出版社、北京、1983年)所収、395頁。
 - (13) 胡耀邦「全面開創社会主義現代化建設的新局面 - 在中国共産党第十二次全國代表大會上的報告(1982年9月1日)」『中国共産党第十二次全國代表大會文件匯編』(人民出版社、北京、1982年)所収、7 - 82頁。
 - (14) 「政府工作報告」『人民日報』1984年6月2日。
 - (15) 政府工作報告における外交工作への言及割合は、1978年の全人代が約15%、79年15%、80年2%、81年は1行のみ、82年は言及されなかった。
 - (16) 唐天日「平和を守る武器」『新華社』1984年6月29日(外務省アジア局中国課編『中国月報』第299号(1984年6月) 3頁)。
 - (17) 韓念龍「和平共处五項原則是中国对外關係的基本準則」『紅旗』1984年第14期、27 - 30頁。
 - (18) 官郷「和平共处五項原則 - 走向世界和平与發展的原則」『人民日報』1984年7月18日。
 - (19) 官郷「1984年國際情勢的特点」『官郷文集 下巻』(世界知識出版社、北京、1994年)所収、1186 - 1189頁。
 - (20) 鄧小平「維持世界和平、好国内建設(1984年5月29日)」『鄧小平文選 第三卷』(人民出版社、北京、1993年)所収、56 - 57頁。
 - (21) 鄧小平「和平共处原則具有強大生命力(1984年10月31日)」『鄧小平文選 第三卷』所収、96頁。
 - (22) 鄧小平「和平和發展是当代世界的兩大問題(1985年3月4日)」『鄧小平文選 第三卷』所収、104 - 106頁。
 - (23) 「我国政府決定軍隊減少員額一百万」『人民日報』1985年6月11日および「社論 - 歷史性的會議」『解放軍報』1986年6月13日。
 - (24) 鄧小平「在軍委擴大會議上的講話(1985年6月4日)」『鄧小平文選 第三卷』所収、127頁。
 - (25) 『鄧小平文選 第三卷』、129頁。
 - (26) 1985年5月16日発行の『紅旗』誌は、「中国の發展は世界平和維持の重要な要素である」と題する評論員論文を掲載した。評論員論文は、鄧小平の考え方に依拠しつつ、

つぎの5点から中国の発展が世界平和、安全および安定の「重要な要素」であると主張した。中国が「経済文化建設」に努めていること、南北矛盾が激化しており、第三世界諸国の発展と安定が当事者のみならず、米ソにとっても必要とされていること、中国が独立自主の外交政策を堅持しており、覇権主義への反対や世界平和の維持という目標を国際的に堅持していること、中国が近代において植民地主義と帝国主義の侵略・圧迫を長期にわたって受けてきたため、平和的な協議によって問題の解決をはかる傾向があること、中国が平和共存五原則を基礎に、世界各国と友好的につき合い、協力していることである。なお、中越紛争における中国の武力行使については、「ベトナム侵略者」にたいする「自衛上の反撃」であり、平和を求めたものとし、に合致すると主張した。本刊評論員「中国的發展是維持世界和平的重要因素」『紅旗』1985年第10期、5-7頁。

- (27) ビルマのサン・ユ大統領との会見で(1984年10月31日)、『鄧小平文選 第三卷』、96頁。なお、つぎの文献も参照されたい。「鄧小平談改革、開放与和平發展問題(1986年5月至9月)」、『瞭望』1986年第44期、12-13頁。
- (28) 薛謀洪「中国外交的新局面」、『紅旗』1986年第6期、20-21頁。
- (29) 趙紫陽「關於第七個五年計劃的報告 - 一九八六年三月二五日在第六屆全國人民代表大會第四次會議上」、『人民日報』1986年4月14日。趙紫陽が明らかにした中国の対外政策の「10項目原則」は、「對外活動的根本目標」としての「覇権主義反対、世界平和の擁護、各国との友好協力關係の發展と共同の經濟繁榮の促進」、世界各国の「一律平等」原則、政策決定の基準としての国際問題「それ自体の理非曲直」、非同盟原則の堅持であり、米ソいずれとも「同盟を結び、あるいは戰略關係を樹立したりしない」、平和共存五原則、第三世界との「團結協力の強化と發展」、軍備競争とその宇宙空間への拡大にたいする反対、經濟における對外開放の堅持、国連重視、および各国人民間の交流の重視である。「對外活動的根本目標」として、「覇権主義反対」が第一に挙げられたのは、「反覇権主義」鬭争の後退にたいする異論があったことによるものかも知れない。
- (30) 「尋求友誼、加強合作、促進和平 - 國務委員兼外長吳學謙就西北歐之行答本刊記者」、『世界知識』1986年第9期、3頁。
- (31) 曉波「西歐独立自主傾向的發展」、『世界知識』1985年第1期、5頁および錢能欣「西歐在米蘇爭奪中的地位和作用」、『國際問題研究』1986年第2期、31頁。
- (32) 陳樂民「西歐在調整政策」、『世界知識』1986年第2期、6頁。
- (33) 蔣建清「西歐防務与米蘇軍備控制談判」、『國際問題研究』1987年第1期、48頁。
- (34) 陳樂民、前掲論文。
- (35) 陳崇武、潘光「國際格局的多極化趨勢有利於維護世界和平」國際平和年中国組委會編『國際平和年學術研討會資料匯編』(社会科学文獻出版社、北京、1986年)所収、78-93頁。
- (36) 陳崇武、潘光、前掲論文、78頁。
- (37) 陳崇武、潘光、前掲論文、79および90頁。
- (38) 陳崇武、潘光、前掲論文、81-84頁。
- (39) 陳啓懋「試論戰後國際關係的變化与爭取世界持久和平的可能性」國際平和年中国組委會編、前掲書所収、46-58頁。
- (40) 陳啓懋、前掲論文、49-52頁。
- (41) 陳啓懋、前掲論文、52-53頁。
- (42) 陳啓懋、前掲論文、53-55頁。
- (43) 陳啓懋「試論戰後國際關係的變化与爭取世界持久和平的可能性」、『紅旗』1986年第13期、20-26頁。
- (44) 宦郷「展望1986年國際形勢」、『宦郷文集 下卷』(世界知識出版社、北京、1994年)所収、1291-1293頁。
- (45) 宦郷「我国“七五”期間面臨國際政治經濟環境的分析」、『宦郷文集 下卷』(世界知識出版社、北京、1994年)所収、1300-1304頁。

- (46) 中華人民共和國外交部外交史編輯室『外交概覽 1987年』(世界知識出版社 北京 1987年) 1頁。
- (47) 「外交部新聞發言人指出、中國政府歡迎美蘇正式簽署中導協議」『人民日報』1987年12月10日。
- (48) 本報評論員「僅僅是個開端」『人民日報』1987年12月9日。
- (49) 宦鄉「動蕩、變革、不平靜的一年 - 關於1987年國際形勢」『宦鄉文集 下卷』(世界知識出版社、北京、1994年)所収、1408 - 1414頁。
- (50) 宦鄉、前掲論文、1408 - 1409頁。
- (51) 宦鄉、前掲論文、1409 - 1410頁。
- (52) 宦鄉、前掲論文、1410 - 1411頁。
- (53) 宦鄉、前掲論文、1411頁。
- (54) 宦鄉、前掲論文、1411および1413頁。
- (55) 「錢其 外長在聯大發言・對話代替對抗、緩和勢實增強」『人民日報』1988年9月29日。
- (56) たしかに、國際情勢の緊張という認識を捨てたわけではなかった。錢其 外交部長は、「世界に不安をもたらしている根源はまだ除去されていない。世界の人民はいま軍備を制止し、軍縮を勝ち取る共同の任務に直面している。中國政府は、米ソ兩國が軍縮の道で踏み出した歩みを歓迎するが、米ソ雙方が擁する膨大な核兵器は依然として世界平和の脅威で、しかも雙方はいまなお核兵器の質と性能を大きく改善、向上させようとし、ハイテク兵器の發展を互いに競い合い、軍備競争を宇宙空間に拡大しようとしている」と指弾したのである。しかし同時に、錢外交部長は、指弾にとどまらず「中國は、米ソが率先して核兵器を大幅に削減し、通常兵器の軍縮の歩みを速め、宇宙空間におけるいかなる形式の軍備競争をも停止しよう」呼びかけたのである。『人民日報』1988年9月29日前掲記事。
- (57) 錢其 「國際形勢顯著改善的一年」『人民日報』1988年12月16日。
- (58) 錢其 、前掲論文。
- (59) 「錢其 外長就世界形勢闡述我對外政策、世界多極化趨勢是個積極的發展」『人民日報』1988年6月2日。
- (60) 『読売新聞』1988年5月16日。
- (61) 「吳學謙會見敘利亞客人說政治解決地區熱點成了國際潮流」『人民日報』1988年8月23日。
- (62) 史宗星「對話雖已開始、問題仍未解決 - 一九八八柬埔寨問題政治解決進程度」『人民日報』1988年12月22日。
- (63) 「中央政治局第十四次全體會議(1988年12月24日)」姜華宣、張蔚萍、肖 主編、前掲書所収、467頁。
- (64) 「鄧小平 議建立國際政治新秩序」『中華人民共和國國史全簽 第5卷(1976 - 1988)』(團結出版社、北京、1996年)所収、6298 - 6299頁。なお、つぎの文献も参照されたい。鄧小平「以和平共處五項原則為準則建立國際新秩序(1988年12月21日)」『鄧小平文選 第三卷』(人民出版社、北京、1993年)所収、281 - 283頁。
- (65) 「建立國際政治經濟新秩序發展中國家也應作出努力」『人民日報』1989年4月8日。
- (66) 「李鵬接受蘇聯記者採訪時說中蘇關係正常化有世界意義」『人民日報』1989年5月17日。
- (67) 「社論・・結束過去、開辟未來 - 寫在中蘇關係正常化之際」『人民日報』1989年5月19日。なお次の文献も参照されたい。「中蘇最高首腦會晤對緩和亞太局勢具有重要意義」『世界經濟導報』1989年4月3日。
- (68) 鄧小平「中國必須在世界高科技領域占有一席之地(1988年10月24日)」『鄧小平文選 第三卷』(人民出版社、北京、1993年)所収、279 - 280頁。
- (69) 資中 「局勢趨於緩和、爭奪仍是主綫」『世界知識』1988年第18期、6頁。なお、つぎの文献も参照されたい。譚取榮「緩和勢頭可望保持、要推動它前進也不易」『世界知識』1988年第19期、4 - 5頁。

『民主主義研究会紀要』(第 30 号)

(70) 「世界格局在劇變、中国位置往 兒擺」『世界經濟導報』1988 年 12 月 5 日。

(71) 「錢其 談：國際形勢的新变化」『世界知識』1989 年第 2 期、3 頁。

(上海國際問題研究所訪問学者、上海大学客員研究員
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程)